



丸の内税研アカデミー
MARUNOUCHI ZEIKEN ACADEMY

名古屋開催
7月5日
木

大阪開催
7月6日
金

東京開催
7月19日
木

事業承継対策講座

専門家のための入門講座

事業承継対策として期待される “中小企業のM&A入門講座”

～税理士として、関与先の事業承継問題への関わり方を考える～

- ★ 関与先の後継者問題を解決する手段の一つとして、M&Aの全体像を理解・整理したいと考えている税理士の方々、これから、M&Aの支援業務を始めていきたいと考えている税理士の方々などに最適な講座です。
- ★ ご経験のない方でも、実例を用いて解説しますので、イメージを思い浮かべながら理解することができます。
- ★ 関与先がM&Aを検討し始めたら、どのようなアドバイスができるのか？ 経営者がM&Aを進めることを決めたら、どのように関わっていくことができるか？ を専門家と共に考えることができます。

中小企業の事業承継の手段の一つとしてM&Aの活用が期待されています。M&Aの実務では、経営者の第一の相談役であり、かつ、対象企業の内情を把握している税理士の役割が非常に重要です。税理士が初期段階から、経営者にどのようなアドバイスを提供し、どのような対策を取ってきたかが、その後の事業承継に大きな影響を与えます。

そこで、本セミナーでは、中小企業においても、今後確実に増えるであろう事業承継対策として活用されるM&Aに対応するために、税理士として、最低限理解しておくべき“基礎知識”と“基礎実務”を実例を交えて分かりやすく解説します。本セミナーを通して、中小企業の事業承継の手段の一つとしてのM&Aについて、理解を深めて頂きたいと存じます。

講師紹介

第1部 公認会計士 渋谷 大氏

株式会社ストライク 業務支援部長

昭和53年埼玉県生まれ。平成13年より新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）にて勤務後、平成18年にM & A仲介会社、株式会社ストライクに参画。以後、後継者問題に悩む中堅中小企業、事業の選択と集中を図る企業などの間でM&Aにて取り持つ。

第2部 公認会計士・税理士 宮口 徹氏

朝日監査法人、大和証券SMBC(株)及び税理士法人プライスウォーターハウスクーパースを経て平成25年に独立。銀行や投資ファンドと連携し、M&Aや組織再編に関するコンサルティング業務に多数従事。

主な著書に、「M&A・組織再編スキーム発想の着眼点」（中央経済社）など。

税務研究会

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

TEL.03-6777-3459 FAX.0120-67-2209 URL : <https://www.zeiken.co.jp/>

検索
お申込みは



事業承継対策として期待される “中小企業のM&A入門講座”

～税理士として、関与先の事業承継問題への関わり方を考える～

《主なセミナー内容》

第1部

「中小企業の経営者に説明するためのM&A基礎知識」

13:30～14:10 (40分)

1. M&A市場の動向

- (1) 国内M&Aの動向
- (2) M&A増加の背景

2. M&Aの進め方

- (1) M&Aの全体フロー
- (2) 税理士としてのM&Aへの関与

3. 成功事例、失敗事例から見るM&Aの留意点

4. 成功するM&Aのポイント

- (1) 譲渡企業のポイント
- (2) 譲受企業のポイント

第2部

「事業承継で頼られる税理士になるためのM&A基礎実務」

14:20～16:40 (140分)

1. 事業承継対策としてのM&Aと

M&Aアドバイザー業務総論

- (1) 親族内承継、MBOとM&A
 - ・税務の観点からのM&Aのメリット・デメリット
- (2) M&Aと税理士業務
 - ・オーナーの相談役としての当事者の利害調整機能
 - ・中立的なアドバイスの必要性（廃業も含めて）
 - ・スキーム策定、株価算定、財務DD（売手・買手）、税務申告、売却後の資産管理
 - ・M&Aへの対応力が事務所の成長力を左右する時代

2. バリュエーション（価値算定）の基礎知識

- (1) 各種株価算定手法の概観
 - ・税法評価（純資産、類似業種比準方式）、DCF方式、マルチプル（EBITDA、PER）

- (2) 実務上用いられる算定手法と頻出論点

- ・実務上の評価手法（年買法、EBITDA倍率方式など）
- ・実務上の検討論点（役員報酬や節税保険の調整、グループ会社との取引、労働債務等簿外債務）

3. デュー・デリジェンス（DD）の要点

- (1) P/Lの着眼点と正常収益力の算定

- ・ビジネスモデル及び損益構造の理解
- ・収益水準と収益の質
- ・粉飾決算の有無
- ・役員報酬、私的費用の負担、節税保険

- (2) B/Sの着眼点と時価純資産の算定

- ・滞留債権や滞留在庫
- ・未払残業、未払退職金等のオフバランス債務
- ・私的財産の存在

- (3) 財務DD以外の重要論点

- ・未払残業、未払退職金等の労働問題
- ・名義株主などの法務論点
- ・土壌汚染等の環境問題
- ・株式売買契約の重要性（表明保証など）

- (4) DD結果を反映したバリュエーション

- (5) DDにより検出されたリスクへの対処法

4. ストラクチャリング（スキーム策定）のポイント

- (1) 株式譲渡と事業譲渡
- (2) 役員退職金の活用
- (3) 配当金の活用
- (4) 会社分割の活用
- (5) 株式売却とふるさと納税

5. クロージングに向けた業務

※上記は予定のものも含まれます。変更となる場合もありますので、予めご了承ください。

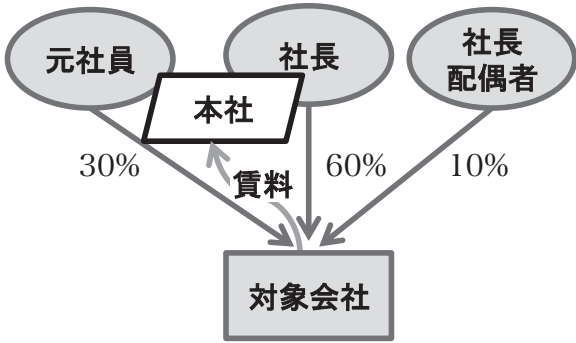
当日のご参加にあたり、事前にご検討ください。

※事前検討は、参加者の皆さまの講義の理解度を深めていただくために実施するものです。個別解答の返却や、参加者による当日の発表などは行いません。予めご了承ください。

Q1. 下記の相談に対してどのようにアドバイスしますか？

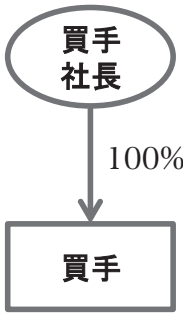
【売手からの相談】

- 税理士であるあなたは、長年の顧問先（工務店、建築資材卸）の社長より、M&A 仲介会社から株式譲渡の打診を受け、前向きに進めたいと思っているが、種々相談に乗ってほしいと電話を受けた。
- 会社概要は以下の通りであるとのことであるが、何からアドバイスしますか？



【買手からの相談】

- 税理士であるあなたは、顧問先（ハウビルダー）の社長より取引先（工務店、建築資材卸）の買収を検討しているので相談に乗ってほしいと電話を受けた。
- 会社概要は左下の通りであるとのことであるが何からアドバイスしますか？



業 種：建築資材卸売業（買手の部材の仕入先） 純 資 産：2 億円
株 主：社長夫妻及び元社員数名 スキーム：100%株式譲渡
年 商：10 億円 希望売却価格：4 億円
当期利益：2 千万円程度 特記事項：本社不動産は社長から賃借している

Q2. 上記対象会社の決算書は下記のとおりであるが、主に何を確認すべきでしょうか？

損益計画書の推移

(単位：千円)

科目	H27/3期	H28/3期	H29/3期
売上高	1,208,216	1,124,464	1,009,669
売上高	1,208,216	1,124,464	1,009,669
期首商品棚卸高	17,600	20,241	18,605
商品仕入高	900,899	828,530	743,744
期末商品棚卸高	20,241	18,605	51,478
売上総利益	309,959	294,297	298,799
売上高利益率	25.7%	26.2%	29.6%
役員報酬	29,600	33,000	30,600
給料手当	92,235	97,353	96,984
法定福利費	17,303	17,835	17,704
福利厚生費	10,882	5,818	9,517
退職金	3,000	5,000	4,500
広告宣伝費	322	731	122
接待交際費	7,024	6,709	3,001
保険料	18,323	18,897	17,430
支払手数料	4,427	4,623	6,511
顧問料	13,000	14,000	14,000
減価償却費	5,250	4,026	3,004
賃借料	5,254	5,431	5,927
リース料	1,432	1,371	1,315
その他費用	35,084	32,895	34,988
販管費	243,134	247,690	245,603
営業利益	66,824	46,607	53,196
売上高利益率	5.5%	4.1%	5.3%
営業外収益	4,777	3,855	3,668
営業外費用	438	385	535
経常利益	71,164	50,077	56,328
税引前当期純利益	71,164	50,077	56,328
法人税等	16,519	8,598	33,264
税引後当期純利益	54,645	41,479	23,064

過年度の貸借対照表の推移

(単位：千円)

科目	H27/3期	H28/3期	H29/3期
現金	16,459	11,061	10,598
預金	151,128	161,892	122,274
受取手形	27,614	54,909	44,544
売掛金	152,919	139,942	147,987
商品	20,241	18,605	51,478
前渡金		3,095	
未収入金	12	169	21
仮払金	6,267	25	25
貸倒引当金	-1,500	-1,500	-1,500
流動資産	373,140	388,198	375,427
建物・附属設備	2,951	2,376	5,277
構築物	323	258	197
車両運搬具	7,312	4,252	3,989
什器備品	410	229	152
有形固定資産	10,996	7,114	9,615
電話加入権	86	86	86
無形固定資産	86	86	86
出資金	120	120	120
投資有価証券	1,361	1,361	1,361
保証金等	680	680	720
保険積立金等	21,126	28,527	35,981
預託金	162	153	175
投資その他の資産	23,449	30,841	38,356
繰延資産	567	4,555	4,215
繰延資産	567	4,555	4,215
固定資産	34,531	38,041	48,058
資産合計	408,238	430,793	427,700

科目	H27/3期	H28/3期	H29/3期
支払手形	97,882	102,086	51,699
買掛金	92,897	78,307	105,314
未払金	9,980	10,837	10,037
未払法人税等	11,030	483	7,275
預り金	3,966	3,750	5,442
仮受金		108	
未払消費税等	9,872	3,808	3,462
流動負債	225,628	199,378	183,229
長期借入金	13,500	20,826	10,818
固定負債	13,500	20,826	10,818
負債合計	239,128	220,204	194,047
資本金	20,000	20,000	20,000
別途積立金	20,000	20,000	20,000
繰越利益剰余金	129,110	170,589	193,653
純資産合計	169,110	210,589	233,653
負債・純資産合計	408,238	430,793	427,700

会場／開催日時

名古屋会場	平成30年7月5日(木) 13:30～16:40	IMYビル 名古屋市東区葵3-7-14(メルパルク北)
大阪会場	平成30年7月6日(金) 13:30～16:40	OMMビル 2階会議室 大阪市中央区大手町1-7-31
東京会場	平成30年7月19日(木) 13:30～16:40	鉄鋼ビルディング・カンファレンスルーム 千代田区丸の内1-8-2鉄鋼ビルディング南館4階

※受付開始時間は13:10～となります。

受講料

会員 **18,000円** 読者 **22,000円** 一般 **28,000円** (テキスト、消費税を含む)

※無料クーポン適用対象セミナーです。必ず専用の申込書でお申し込み下さい。

申込方法

申込書に必要事項を記入のうえ、担当支局宛にFAXにてお申し込みください。

※キャンセルの場合は、開催日の前営業日15時までにご連絡ください(受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります)。代理の方のご出席もお受けいたします。当日欠席された場合は、返金は致しかねますのでご了承ください。

当日、講義にてお聞きしたい内容等がございましたらご記入ください。

※可能な限り対応いたしますが、対応できない場合もございますので予めご了承ください。

「事業承継対策として期待される“中小企業のM&A入門講座”」有料セミナーFAX申込書

HP

ご参加を希望される会場を選択ください。

☐ 名古屋会場 120739 FAX.052-261-0383		☐ 大阪会場 120719 FAX.06-6943-2253		☐ 東京会場 120738 FAX.0120-67-2209	
お客様コード					
郵便番号	〒		所在地		
フリガナ				TEL	
会社名				FAX	
参加者	部課名				
	氏名	フリガナ		フリガナ	
	e-mail				
支払い方法 (お選びください)	☐ 銀行振込(手数料はお客様負担) ☐ 郵便振替		申込担当者 部署・氏名		
通信欄					

個人情報保護方針について：お申込みいただいた個人情報につきましては、今後の各種イベント、セミナー等のご案内や、事業承継やM&Aに関する情報のご案内に利用させていただく場合がございます。また、セミナー運営に対応するために担当する講師へ提供する場合があります。

税務研究会 行 <https://www.zeiken.co.jp/seminar/> FAX 0120-67-2209